

ご意見いただきたい内容:高次脳機能障がい児に対する効果的な支援について

1. 子どもの高次脳機能障がい家族講座・交流会

高次脳機能障がいや困りごとを抱える当事者・家族が、情報を入手したり、思いや体験談を共有したりすることができる機会を提供するため、昨年度から家族交流会を開催。(令和5年度参加者数:4名)

今年度は下記の通り家族交流会を開催予定。詳細は後日府HP等で案内。

・日時:令和7年1~3月

・場所:未定

実施にあたり、高次脳機能障がい児のケースに複数携わっている大阪医科薬科大学LDセンターの言語聴覚士に協力依頼を予定。

2. 高次脳機能障がい児の実態調査等について

・小児期発症の高次脳機能障がいは、学校生活における勉強や友達関係がうまくいかなくなることで当事者が孤立してしまい、症状の悪化や人格形成に悪影響を及ぼすリスクが高い。

・一方、現在は小児期発症の高次脳機能障がいの支援状況等について、その実態が把握できていない。

・そのため、令和6年度に新規事業として、府内における小児期発症の高次脳機能障がいに関する実態調査を行い、その結果をもとに支援体制等の課題を整理し、これを踏まえた理解促進のための支援ツール等を開発する団体等への補助事業を実施。実態調査の概要については次頁のとおり。

補助事業者:地方独立行政法人 大阪市民病院機構 大阪市立総合医療センター

目的:支援ツール等を調査先や関係機関等に活用いただくことで、子どもの高次脳機能障がいへの理解促進及び府内支援力の向上を図る。

調査先:教育機関、医療機関、福祉事業所等

ご意見いただきたい内容:高次脳機能障がい児に対する効果的な支援について

3. 高次脳機能障がい児の実態調査について

・調査概要(予定)については下記のとおり。

1 調査範囲

大阪市・堺市立学校約600件、府内の全府立学校約200件、医療機関約30～40件、放課後等デイ事業所約2,200件、当事者及び家族へのインタビュー調査20～30件を予定。

その他、大阪市・堺市以外の市町村立学校へも協力の得られる範囲で調査。

2 調査時期・期間(府内学校、医療機関及び放課後等デイサービスについて、いずれも開始が延期となる可能性有)

・府内学校:9月下旬から実施、調査期間は1ヶ月程度を予定

・医療機関:9月下旬から実施、調査期間は1ヶ月程度を予定

・放課後等デイサービス:10月以降実施の方向で検討。調査期間は1ヶ月程度を予定

・当事者及び家族へのインタビュー調査:9月以降順次実施中

3 設問数(府内学校、医療機関及び放課後等デイサービス)

・択一式10～15問程度、自由記述5問程度

4 回答方法 Web上の回答フォームに無記名で入力

(高次脳機能障がいについての説明動画(5分程度)を添付予定)

5 その他

府立学校長会にて、実態調査の実施や子どもの高次脳機能障がいに対する配慮の必要性についての説明を実施。